

ドクターヘリの安定的な運航体制の確保について（案）

関西広域連合では、ドクターヘリ事業を主要施策に位置付け、府県域を越えた「広域的ドクターヘリの配置・運航体制」を構築し、医師、看護師を速やかに救急現場に投入、初期治療を行うことにより、救急患者の「救命率の向上」や「後遺症の軽減」に大きな成果をあげているところである。

特に、山間部や離島を抱える地域においては、有効な救急搬送手段として、近年出動回数も増加しており、なかでも、兵庫県、京都府、鳥取県を運航範囲とする「3府県ドクターヘリ」は、平成25年度の出動実績が、国補基準額の想定回数433回を大幅に上回る1,422回となるなど、関西広域連合としてしっかりとした安全管理の下、安定的な運航体制の確保に努めているところである。

しかし、先般、ドクターヘリの安定的な運航に不可欠な「平成26年度医療提供体制推進事業費補助金」について、配分の調整率が62.5パーセントと示されたが、当補助金が37.5パーセントのカットとなることは、関西広域連合として財源確保が困難となり、今後の安定的な運航にも大きな支障を来す恐れもあることから、大変憂慮すべきものと考えている。

「関西2千万府民・県民」にとっては、ドクターヘリの運航により「救命率の向上」、「後遺症の軽減」という大きなメリットを享受し、「安全・安心」が確保されていることから、引き続きドクターヘリ事業が安全かつ円滑に推進できるように、「全国需要に対応した予算枠確保」について、確実な財源確保・対応を図っていただくことを強く要望する。

平成26年 月 日

関西広域連合

連合長	兵庫県知事	井戸 敏三
副連合長	和歌山県知事	仁坂 吉伸
委員	滋賀県知事	三日月大造
委員	京都府知事	山田 啓二
委員	大阪府知事	松井 一郎
委員	鳥取県知事	平井 伸治
委員	徳島県知事	飯泉 嘉門
委員	京都市長	門川 大作
委員	大阪市長	橋下 徹
委員	堺市長	竹山 修身
委員	神戸市長	久元 喜造